

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	長崎県東彼杵郡東彼杵町教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	<p>東彼杵町は、「人よし、環境よし、自然よし」のど田舎である。が、人と人の心のつながりを基盤とする田舎の良さを生かしながらも「一流の田舎」をめざし、学校を取り巻く様々な団体や組織との連携による「地域とともにある学校づくり」を推進しようとしている。が、少子高齢化や核家族化及び学校統廃合の課題などもあり、人間関係も希薄化し、学校・家庭・地域の連携や教育力の向上も十分とはいえない状況にある。地域コミュニティの衰退や子どもの真の学力向上等、学校・家庭・地域の差し迫った社会的・地域的課題に対し、「地域づくりは人づくり」と考え、地域との関係性の創出をめざし、首長部局や関係機関との協働体制を確立し、社会総掛かりで課題解決に取り組むことをねらいとしている。</p>
研究の概要	<p>①各小・中学校にコミュニティスクール推進のための「学校運営協議会」を組織し、各学校に推進リーダーを配置。</p> <p>②「東彼杵町学校運営連絡協議会」を組織し、地域コーディネーターを配置。</p> <p>③学校運営協議会合同会議を開催し、コーディネーターと各学校推進リーダーとの顔合わせやコミュニティスクールの役割などの明確化。</p> <p>④「一人一匠人材マップ」を作成し、次のような場面での活用。</p> <p>(1) 授業等の学習活動 (2) 部活動指導補助 (3) 学校行事支援  (4) 学校環境整備 (5) 登下校時の「子ども見守り隊」  (6) 放課後児童クラブ等放課後子ども総合プランの推進  (7) 原則無料の「東彼杵町おもしろ学習教室」の開設  (8) 家庭教育支援講座の実施と家庭教育支援員の配置</p> <p>⑤真の学力向上に向けて、首長部局との協働による教育プロジェクトの策定</p> <p>(1) 町民課環境衛生係…水質調査や水辺からの町おこし運動の推進。  (2) 町民課福祉係…幼稚園や認定こども園及び保育所、学童保育等との連携と子育て支援。  (3) 町づくり課…10年後、20年後の町づくりへの提言。  (4) 農林水産課…地域の産業を知ろう「茶摘み」の実践。「米作り」の実践。  (5) 建設課…通学路の安全確保とハザードマップの作成。  (6) A L Tを活用した英会話講座「英語でしゃべらナイト」の月1回開催</p> <div data-bbox="443 1653 890 1982" data-label="Image"> </div>

(1) 地域住民の学ぶ姿勢とコミュニティの活性化

- ①各学校運営協議会や町学校運営連絡協議会の組織化により、町づくりや子育てへの意欲も高まり、コミュニティースクールへの理解と期待が深まった。
- ②諸行事への参加などにより、住民の交流や学校・家庭・地域の相互連携も活性化した。
- ③ALTを活用した英会話講座「英語でしゃべらナイト」の月1回開催により、地域住民の学ぶ姿勢が向上した。



(2) 子どもの真の学力向上への推進

- ①町学習教室「おもしろ学習教室『ようこそ先輩』」などの開催により、先輩と後輩との絆が深まり、進路意識や学習意欲の喚起に役に立った。
- ②地域住民と児童生徒及び教職員とが顔見知りになり、交流も深まり、「地域の子供は地域で育てる」意識が高揚しつつある。



研究の成果

(3) 「地域とともにある学校づくり」の推進

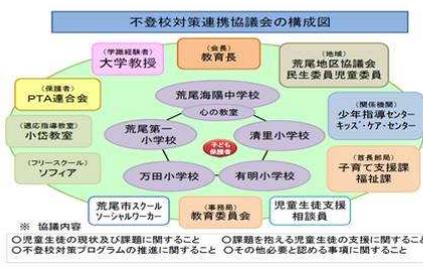
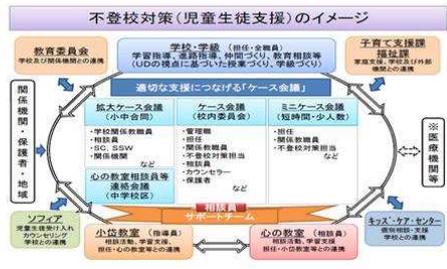
- ①首長部局との協働による教育プロジェクトの策定と実施によるアクティブな授業を構築することにより、学習内容がより身近で社会と結びついたものとなり、知識・理解も定着し、思考力や判断力、表現力も高まりつつある。
- ②役場職員と児童生徒及び教職員とが顔見知りになり、交流も深まり、地域住民一体となった子育てや教育の町推進の高揚も高まった。



本件  
問い合わせ先

東彼杵町教育委員会 学校教育係 TEL 0957-46-0353 FAX 0957-46-0757  
e-mail: gatukyou@kyoui.higashisonogi.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

<p>教育委員会名</p>	<p>荒尾市教育委員会</p>
<p>研究課題</p>	<p>首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 市長部局等との協働による不登校問題等の解決に向けたプログラムの実践</p>
<p>研究のねらい</p>	<p>荒尾海陽中学校区においては不登校児童生徒数及び生徒指導上の課題がみられる児童生徒数も厳しい状況にある。平成27年度に本事業の委託を受け、学校長、福祉課長、子育て支援課長、民生委員、地区協議会長、大学教授等の各関係機関代表者を構成員とする荒尾海陽中学校区不登校対策連携協議会を設置し、平成28年度においても継続的な取り組みを行っている。 児童生徒支援相談員による家庭訪問等を中心に、平成27年度末に策定した不登校対策プログラムに基づいて、学校や教育委員会、福祉課、子育て支援課、各関係機関が連携して不登校対策に取り組み、効果的な支援体制について検討する。</p>
<p>研究の概要</p>	<div style="text-align: center;"> <p>首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業</p> <p><b>「市長部局等との協働による不登校問題の解決に向けたプログラムの実践」</b></p> <p>中学校区に「不登校対策連携協議会」を設置し、学校を中心に地域、保護者、市長部局、関係機関が連携し、不登校問題等の解決に向けた取組を進める。</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p><b>【現状】</b> ●不登校児童生徒の増加</p> <p><b>【課題】</b> ●生徒指導上の課題</p> </div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p><b>【取組】</b> ○課題の共有と関係機関の連携</p> <p><b>【対策】</b> ○早期対応のための連携強化</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>「不登校対策連携協議会」の設置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎年間3回の協議会実施</li> <li>◎児童生徒の現状及び課題の協議</li> <li>◎不登校対策プログラムの検討推進</li> </ul>  <p>※ 協議内容 ○児童生徒の現状及び課題に関すること ○課題を抱える児童生徒の支援に関すること ○不登校対策プログラムの推進に関すること ○その他必要と認める事項に関すること</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>児童生徒支援相談員の配置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎児童生徒、保護者の相談対応、家庭訪問</li> <li>◎関係機関との連携、調整</li> <li>◎ケース会議、サポートチーム編成の支援</li> </ul>  </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>①児童生徒支援相談員の雇用</p> <p>児童生徒支援相談員の主な役割は、不登校等の課題を抱えた児童生徒の相談活動、家庭訪問等を行うこと、荒尾海陽中学校区不登校対策連携協議会員と連携し、情報共有を行うこと、関係機関との連携を図り、ケース会議実施やサポートチーム編成を支援することである。</p> <p>②荒尾海陽中学校区不登校対策連携協議会の設置</p> <p>荒尾海陽中学校区における不登校等の課題に対して、教育委員会、学校、市長部局及び関係機関との協働により不登校の未然防止、早期解決を図るため荒尾海陽中学校区不登校対策連携協議会を設置した。</p> </div>

	<p>③不登校対策プログラムの推進 日頃から市長部局（子育て支援課や福祉課など）や関係機関、地域との情報交換及び連携を密にし、課題を共有するとともに、ケース会議等への参加など学校と関係機関等の連携がスムーズに図られるよう調整した。</p> <p>④学校内の体制整備 登校等の課題を抱えた児童生徒の把握と適切な支援を充実させるため、各学校において不登校対策検討委員会を設置するとともに、コーディネーター的な役割を担う不登校対策担当を位置づけた。不登校対策検討委員会は、各学校の実情に応じて定期的かつ臨時に実施することとした。</p> <p>⑤適切な支援につなげる「ケース会議」の充実と「チーム対応」 不登校等の課題を抱えた一人一人の児童生徒への適切な支援を行っていくために、ケース会議の充実を図った。ケース会議は、短時間に少人数で行う「ミニケース会議」、校内委員会のメンバーを中心に行う「ケース会議」、小中合同など参加者の幅を広げた「拡大ケース会議」とし、対象となる児童生徒の状況に応じて段階的または定期的（臨時）に行うこととした。</p> <p>⑥学力保障と居場所のある学校・学級づくり 荒尾海陽中学校区学力向上対策部会の提案を受けて学習の流れを揃え、学習規律・学習習慣の確実な定着へ向けた取組、ねらいや活動を焦点化した授業、視覚的の手がかりを効果的に活用した授業、ペアトークや小グループでの伝え合い、教え合いなど共有化を図る授業を実施し、全ての子どもが楽しく「わかる・できる」ように工夫された授業を目指した。</p>
<p>研究の成果</p>	<p>「連絡ノート」等を活用した取り組みは、支援者間において情報共有を行うことを目的として始めたが、児童生徒や家庭の様子について共有できるだけでなく、支援者がどのような支援を行い、保護者や子どもからどういった反応が示されたか客観的に振り返りを行うことができるようになった。</p> <p>また、連携協議会を設置したことにより委員や関係機関との連携が図りやすくなり、生活保護世帯児童生徒の生活状況の把握や各種福祉サービスの制度案内等がよりしやすくなった。学校による児童生徒本人に対する支援だけでなく、行政機関による児童生徒の家庭を含めた福祉的観点からの支援は、不登校という目に見える問題の背景にある家庭の課題に対して、効果的なアプローチを行うことができている。</p> <p>荒尾海陽中学校区での本事業の取組状況や成果を、他中学校区や関係機関に普及・啓発を行うために成果報告会を実施した。取組事例集を作成し、児童生徒の様子、家庭環境から取組内容、取組後の様子についても詳細にまとめ、その成果について検証を行った。不登校対策プログラムをベースとした本事業の実施によって荒尾海陽中学校区でみえてきた課題は他中学校区にも共通しており、具体的な取組内容について普及・啓発する機会を設けることができたことは、次年度以降の不登校対策に関するさらなる取り組みにつなげることができている。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>荒尾市教育委員会教育振興課学務係 TEL : 0968-63-1659 FAX : 0968-62-1218 E-mail : ksinko@city. arao. lg. jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	山鹿市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 たくましく謙虚に生きる米野岳中生の育成 ～首長部局等との協働による米野岳中 コミュニティ・スクールを中核とした取り組みの充実・発展～
研究のねらい	コミュニティ・スクールとしての取組を充実・発展・安定させるために、首長部局等との協働による学校支援体制をどのように構築し、どのような実践をしていけば良いのかを研究する。

- ① 現在の米野岳中学校における課題（学力の未定着、自己肯定感の低さ、行事などでの積極性の不足、メディア依存による生活習慣の不徹底、家庭学習時間の確保不足など）に対し、それぞれの課題解決のためには、各プロジェクト（図1）がどの首長部局等と協働して有効な実践ができるかを検証し、具体的な学校支援体制を構築している。
- ② 首長部局との連携を明確化するために、今年度の研究における事業構想図を作成した（図2）。この事業構想図を元に、学校や地域、学校運営協議会委員、首長部局との連携を探り、推進している。

4. 5つのプロジェクトによる事業推進

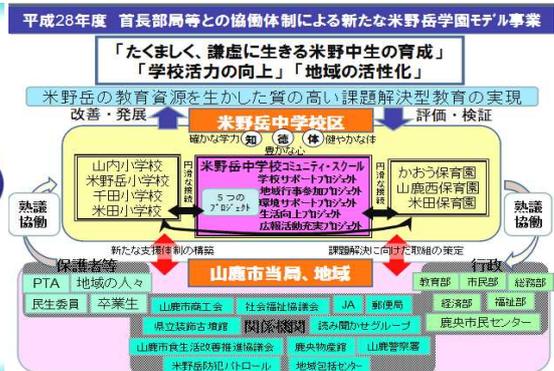


図1 5つのプロジェクト

図2 事業構想図

研究の概要

- ③ 首長部局との連携を明確にし、計画的に実行できるようにするために、年度始めに首長部局と5つのプロジェクトの連携一覧表を作成した（図3）。この連携一覧表は、学校運営協議会実施の度に学校運営協議会委員と協議し、最新の情報に更新している。この連携一覧表を元に、計画的に首長部局との連携を進めた。
- ④ コミュニティ・スクールの取り組みを、リーフレットや毎月発行のコミュニティ新聞（図4）、ホームページなどで地域住民等に随時発信していくことで、米野岳中学校が校区のセンター的役割を担っていく立場にあることを啓発している。

平成28年度 コミュニティ・スクール活動計画及び担当・プロジェクト名一覧(1.25最新)

月	日	活動名	対象	校内プロジェクト担当	校外担当の方々	連携機関等	運営担当
4	10	交通安全教室	全校生徒	生活向上プロジェクト	鹿島市民49号-総務課	山鹿警察署	
5	10	読み聞かせ	全校生徒	学校サポートプロジェクト	とんとんとの皆さん		
6	7	保育園との交流	3年生	学校サポートプロジェクト-3年部	校区内の保育園	教育部 子ども課 (保小中連携)	
6	中	米田どうろの交わり	生徒・保護者・地域の方	地域行事参加プロジェクト		経済部 商工課	
6	9	読み聞かせ	全校生徒	学校サポートプロジェクト	とんとんとの皆さん		
7	月	鹿島里やまほまつり	吹奏楽部・保護者・地域の父	地域行事参加プロジェクト		経済部 商工課	
7	6	防災キャンプにかかる講演会	生徒・保護者	生活向上プロジェクト	講師の先生	総務部 防災対策課 PTA研修部	
7	14	読み聞かせ	全校生徒	学校サポートプロジェクト	とんとんとの皆さん		
7	15	保育園との交流	3年生	学校サポートプロジェクト	校区内の保育園	教育部 子ども課	
7	19	ようこそ先輩講演会	全校生徒	学校サポートプロジェクト	城北高校 鹿島、川崎高		
7	21	小中連携ランチア	全校生徒	生活向上プロジェクト	校区内の小学校	教育部	
7	月	租税教育(社会科の授業)	3年生	学校サポートプロジェクト		市民部 税務課	
8	6	読書学習会	職員	学校サポートプロジェクト	支那の方々	総務部 人材課	
8	7	ワークキャンプ	全校生徒	地域行事参加プロジェクト			
8	8	地場産米熟	3年生	学校サポートプロジェクト	地場の方々		
8	9	E-netキャラバン	全校生徒	学校サポートプロジェクト	山鹿警察署	市民部 地域生活課	
9	6	環境講話(環境学習に向けて)	1年生	環境サポートプロジェクト	講師の先生 市川 竜雄 梶山 正也	教育部	
9	15	ようこそ先輩講演会(職業講話)	全校生徒	地域行事参加プロジェクト-3年部	運営委員 松山山	教育部 各課	
9	19	ようこそ先輩講演会(福祉講話)	全校生徒	地域行事参加プロジェクト-3年部	城北高校	福祉部	
9	19	米野区 敬愛会の講演	吹奏楽部・保護者・地域の父	地域行事参加プロジェクト		経済部 商工課	
9	27	岩瀬のまつり	吹奏楽部・保護者・地域の父	地域行事参加プロジェクト		経済部 商工課	
9	27	職場体験学習(～28日)	2年生	地域行事参加プロジェクト-2年部	各職場関係	教育部 各課	
9	27	福祉体験学習(～28日)	3年生	地域行事参加プロジェクト-3年部	各福祉施設	福祉部	
10	3	地場産米熟(～4日)	全校生徒	学校サポートプロジェクト	地場の方々		
10	7	保育園との交流	全校生徒	学校サポートプロジェクト	校区内の保育園		

図3 連携プロジェクト一覧表



- ⑤ コミュニティ・スクールの中核として中学校が行っていることや首長部局との連携について校区の保育園・小学校の理解を進めるため、コミュニティ・スクール研究推進フォーラムを行った（図5）、地域のゲストティーチャーに協力をいただき、3つの公開授業とワールドカフェを用いた全体研修会を行った。
- ⑥ 首長部局等との連携を密にすることで、その専門性や地域の人材を生かした各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の授業をゲストティーチャーと共にを行った。

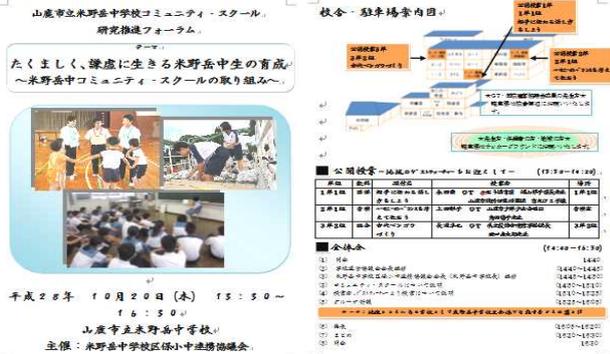


図5 コミュニティ・スクール研究推進フォーラム紀要

- ① 年度始めに作成した首長部局と5つのプロジェクトの連携一覧表や、事業構想図を元に、見通しを持って計画的に首長部局との連携を進めることができた。
- ② 首長部局との連携を進めることで、コミュニティ・スクール推進に対する教職員の意識も高まり、専門性の高い行事や講演会を実施することができた。
- ③ 定期的なコミュニティ新聞の発行やホームページの更新、またコミュニティ・スクールの情報が分かりやすく伝わるリーフレットの作成によって積極的に地域住民に啓発活動ができています。
- ④ 学校に対する地域の関心が増えたことで、地域や保護者の意識が変わり、生徒の様子にも変化が見られる。落ち着いた学習態度で授業を受けることができ、学力や学ぶ意欲も全学年で向上している（図6）。
- ⑤ 全国学力学習調査や県学力調査、NRT検査における生徒質問紙、生徒や保護者向けのアンケート等より、地域への関心や自尊心などが向上していることが分かる（図7 ①～⑤）。

研究の成果

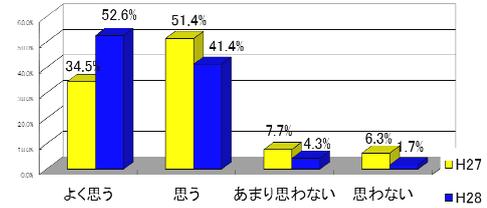
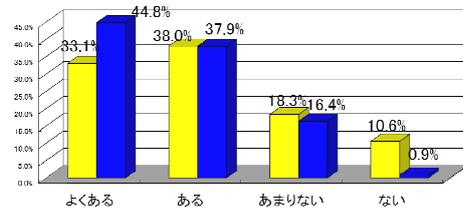
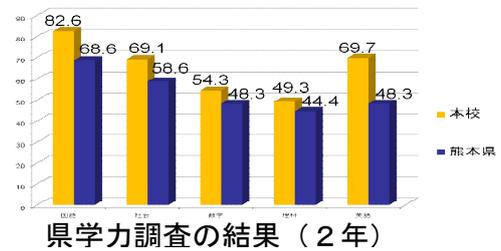
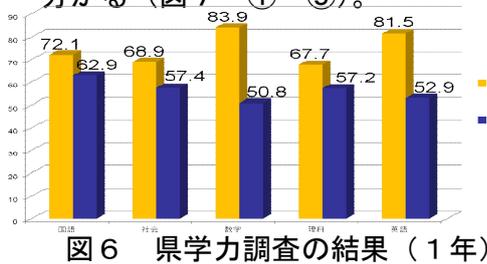
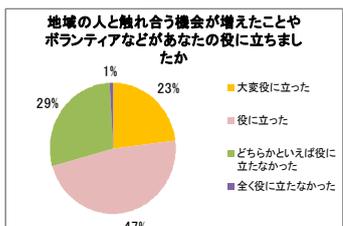
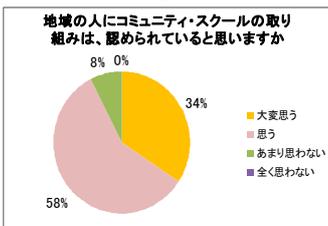
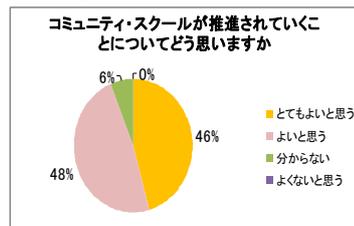


図7 ①地域の行事に参加していますか ②この米野岳中校区に誇りを持っていますか



③コミュニティ・スクール推進について ④地域の人に認められているか ⑤あなたの役に立ったか

問い合わせ先 山鹿市教育委員会 0968-43-1391

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	高森町教育委員会
研究課題	高森町新教育プランの推進～高森に誇りを持ち、夢を抱き、元気のでる教育～
研究のねらい	<p>人口減少に伴う地域の活力の衰退、学校の適正規模の維持、教育の質の維持向上等の課題解決に向けて本町では、「高森町新教育プラン」を策定した。その中心施策は、「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育・ふるさと教育」である。実践研究では、教育委員会と首長部局、関係機関が協働した協議体（高森町新教育プラン推進協議会）を設置し、以下の4つの視点で研究を展開する。</p> <p>(1) コミュニティ・スクールの充実 (2) 小中一貫教育の導入推進 (3) ふるさと教育の推進 (4) 教育環境の整備</p>
研究の概要	<p>①協議体「高森町新教育プラン推進協議会」の設置 本実践研究の母体として、高森町教育委員会と高森町首長部局及び関係機関からなる「高森町新教育プラン推進協議会」を設置し、協議及び連携を図る。また、首長部局との連携により、「町づくりは人づくり、人づくりは町づくり」という、首長の施策をともに推進しながら、「町民総がかりでの教育」を創造する。</p> <p>②コミュニティ・スクールの充実 中学校区ごとに設置している学校運営協議会（高森東学園、高森中央学園）の取り組みを首長部局やNPO法人、関係機関とともに推進し、各中学校区の特色を生かし、地域とともにある学校づくりを推進する。また、「全国コミュニティ・スクール研究大会」や「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」に参加し、コミュニティ・スクールの今後について学習を進めながら、地域のボランティア等の取り組みを活用、活性化することで地域の活力、教育力を高める。</p> <p>③小中一貫教育の導入 小学校における英語教育の充実をさらに進め、小学校から高等学校までの一貫した英語教育カリキュラムの作成に取り組む。また、2016年に新設された、「義務教育学校」について、地域の実情に応じた教育方法、教育内容の更なる充実を図ることとしながら、小中一貫教育の体系化を推進する。</p> <p>④ふるさと教育の推進 平成24年度から文部科学省教育課程特例校制度を活用し、「高森ふるさと学」を創設し、キャリア教育の視点から、段階に応じたキャリア教育を小中一貫で体系化し、体験重視のテーマ学習を展開している。また、町独自で編集・刊行した小学校社会科副読本「私たちの高森町」及び小中学校道徳教育副読本「高森の心」を利活用しながら、高森に誇りを持つ児童生徒の育成を図っている。具体的には町内教職員からなる「高森町教育研究会」において、町独自で編集・刊行した小学校社会科副読本「私たちの高森町」及び小中学校道徳教育副読本「高森の心」の有効な活用のあり方を検討するとともに、学校においては、道徳の教科化を見据えて、全学年で「高森の心」の活用を更に進める。</p> <p>⑤教育環境の整備 教育の情報化について、町内の全普通教室に設置した電子黒板や1人1台の利用が可能なタブレット端末等の環境を有効に活用するため、問題解決型授業モデル「たかもり学習」の実践を行い、「主体的で対話的な深い学び」を実現する授業改善に取り組んでいる。 また、地域の支援のもと、学校・家庭・地域連携推進事業による放課後及び土曜日の活動をさらに充実させる。</p>
研究の成果	<p>①協議体「高森町新教育プラン推進協議会」の設置及び「高森町新教育プラン推進フォーラム」の実施 「高森町新教育プラン推進協議会」を設置し、これまで町行政当局や教育委員会主導で行ってきた施策を学校運営協議会や学校支援地域本部、さらには各学校PTAとの協働で行うことができた。 また、協議会において、町施策を明確にし、町民への広がりを図るため、「高森町新教育プラン推進フォーラム」を開催した。高森町新教育プランを広く家庭や地域に啓発できる機会となり、地域のケーブルテレビにてフォーラムの内容を放送することにより、高森町新教育プランの中身について理解を深め、地域の教育力の高揚へと繋がった。</p> 

②コミュニティ・スクールの充実

各学校運営協議会を通じて、小・中学校と地域との連携体制や学校支援の組織が形作られ、各学校の特色ある教育活動への地域の参画が図られた。具体的には、地域の方をゲストティーチャーとした総合的な学習の授業や地域のボランティア組織による除草作業などが行われた。

③小中一貫教育の導入

コミュニティ・スクールを基盤に、高森東学園、高森中央学園それぞれの特色を活かした、小中一貫教育を推進した。小中学校の教職員に兼務辞令を発令し、中学校の専科教員を小学校へ派遣し、授業を行うことを可能にした。英語教育においては、高い教授スキルを持ったALTを採用し、小中の段階に応じたカリキュラム作成及び実践を行っている。また、町内の県立高校とも連携した、小中高連携の英語教育に取り組んでいる。

④ふるさと教育の推進

町内教職員の自主的な教育研究組織である、高森町教育研究会ふるさと部会において、小学校社会科副読本「わたしたちの高森町」及び小中学校道徳教育副読本「高森の心」について、有効な活用方法について検討を行い、学校において実践を行ってきた。また、キャリア教育の最終段階としては、中学校3年生に、子ども議会を位置づけ、首長部局の協力のもと、生徒が議会を開催し、自分たちのふるさとのことを考え、まちづくりに繋がるプランを首長部局へと発表することで、ふるさとを想う心を養うとともに、生きる力の醸成に繋がることとしている。

⑤教育環境の整備

ICTを活用した授業改革、学校改革を推進した。電子黒板やタブレットPC導入活用による授業改革、校務支援システムや教務支援システム導入活用による学校改革に取り組み、ICT支援員の支援のもと、教育の情報化を進めた。

また、首長部局、議会等の承認を得て、町費負担教職員を配置し、高森東小学校の複式解消及び高森中央小学校と高森中学校の35人学級の導入をし、本町独自の学級編制を行うことができています。

○児童生徒の実態について

本年度は熊本地震の影響により全国学力・学習状況調査が日程を変更して行われているためデータとして活用できないため、熊本県学力調査の結果により学力状況を数値化した。熊本県学力調査は目標準拠の調査で有り、小学校では国語と算数を3年から6年まで実施し、中学校では国語、社会、数学、理科、英語の5科目を1、2年生で実施した。本年度の全体の正答率を表にすると下の通りである。

(小学校)

	教科別平均		全体平均
	国	算	
県平均	71%	71%	70.80%
町内小学校平均	76%	77%	77.0%

(中学校)

	教科別平均					全体平均
	国	社	数	理	英	
県平均	66%	58%	50%	51%	51%	54.90%
町内中学校平均	69%	61%	50%	52%	55%	57%

全体的に見ると県平均を上回る結果が得られた(本概要には、全体数のみ記載)。これは児童生徒が地域を誇りに感じながら、自らの未来に夢を抱き、元気に学んでいる姿であり、高森町新教育プランの成果の1つであると考えている。

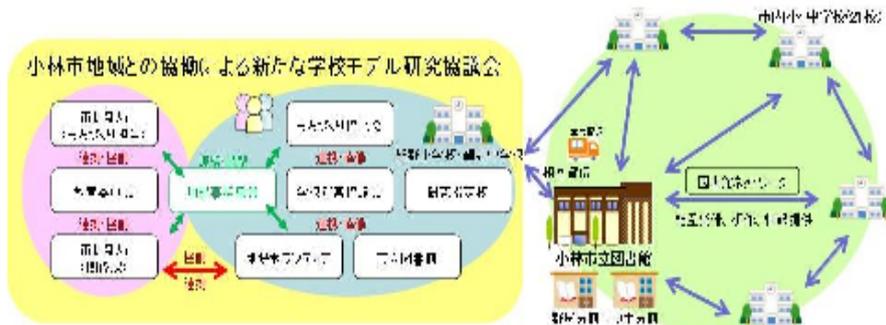
研究の成果

本件  
問い合わせ先

※教育委員会名、担当部署 TEL: FAX: E-mail:honda-t@town.kumamoto-takamori.lg.jp  
高森町教育委員会 学校教育係  
TEL: 0967-62-0227 FAX: 0967-62-2685

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	宮崎県小林市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 ～学校図書館を中心に世代を超えた読書力の向上を図り、子供も大人も学び合い育ち合う教育体制を構築する～
研究のねらい	<p>宮崎県では、子供から大人まで全ての県民を対象にした生涯にわたる読書活動の推進を図るための宮崎県生涯読書活動推進計画を策定し、「日本一の読書県」を目指している。また、小林市教育委員会では、平成26年度より、「0歳から100歳までの小林教育プラン」を策定し、地域の教育資源を最大限に生かしながら、学校・家庭・地域社会がそれぞれの教育的機能を発揮し、市民一人一人が自己実現を目指し健康で文化的な生きがいのある人生を送れることを目標に学校教育・社会教育・家庭教育、それぞれが有機的に結びつき、継続的な教育の営みの充実を図っている。</p> <p>そこで、さらなる充実を図るため、本事業を通して、研究指定校の教職員、地域住民、ボランティア、市立図書館職員等からなる研究協議会を主体とし、教育委員会事務局、首長部局の支援のもと、学校と地域が連携・協働して、世代を超えた「読書力向上」のための取組を進めることにより、子供も大人も学び合い育ち合う教育体制を構築する。また、学校図書館の教育機能の充実を図るとともに、地域開放型学校図書館を確立することで、子供たちの豊かな心の醸成と学力向上、地域の教育力向上に繋げる。</p>
研究の概要	<p>(1) 研究協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究指定校の教職員、地域住民、ボランティア、市立図書館職員等からなる研究協議会を設置し、教育委員会事務局、首長部局の支援のもと研究を推進する。</li> <li>○ 加配の学校事務職員を学校と首長部局・地域住民・ボランティア等との連携を図るコーディネータとして位置付けることにより、効果的な連携と運営の推進を図る。</li> </ul> <p>(2) 公立図書館と学校図書館とのネットワーク化（市長部局等との連携・協働）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究指定校において、公立図書館とのネットワーク化や首長部局との連携・協働のもと、学校図書館の機能を生かした児童生徒の読書力向上・学力向上を図るための研究授業を行う。また、このような活動を通じて、学校図書館を中心とした学習体制についての研究を行う。</li> <li>○ 市立図書館及び各学校図書館の相互貸借を可能にするシステムを構築する。</li> </ul> <p>(3) 学校図書館のプラットフォーム化（学校図書館地域開放）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校図書館を地域に開放することにより、地域の読書活動の推進を図る。</li> <li>○ 学校図書館を活用して、子供たちへの読み聞かせや季節の行事等、世代を超えて人々が集う催しを企画・運営する体制を構築し、地域の世代間交流の促進、教育力の向上を図る。</li> </ul>



<p>研究の成果</p>	<p>(1) 研究協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 研究協議会を設置し、年6回の協議会を開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究課題・研究内容の共有を図り、協議や意見交換を行うことで、本事業の方向性を探ることができた。</li> </ul> </li> <li>② 加配の学校事務職員による効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連絡協議会のコーディネータとして、本事業の運営・連絡調整等を行う中で、学校と地域をつなぐ役割を担うことができた。</li> <li>○ 授業における外部講師や地域の方々との連絡や日程調整、図書利用に関する図書の手配等、教員の事務負担軽減が図られた。</li> <li>○ 地域や首長部局との連携を深めていくなかで、連絡体制についての研究を深めることができた。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 公立図書館と学校図書館とのネットワーク化（首長部局等との連携・協働）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 首長部局との連携・協働 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 長寿介護課による6年生「認知症学習」</li> <li>○ 健康推進課による6年生「栄養についての学習」</li> </ul> <p>首長部局との連携・協働した学習と、その後の学校図書館を利用した調べ学習を通して、効果的な学習を行うことができた。また、市立図書館とのネットワーク化により児童一人一人が自分の調べたい本を手にとることができ、深い学びにつながった。</p> </li> <li>② 市立図書館とのネットワーク化による研究授業 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 細野中学校において、フリー参観日に合わせて研究授業を行った。市立図書館からの支援を受け、教室に授業で活用するための図書資料を配置した。そのことで、生徒が主体的に図書資料を選択し、意欲的に学習に取り組むことができた。</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 学校図書館のプラットフォーム化（学校図書館地域開放）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 細野中学校における学校図書館まつり、平日学校図書館開放 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域に住む幼児や小学生、高校生、保護者世代や高齢者世代が集まって、ブックトークやブックウォーク等を通して交流を図った。また、市立図書館からの支援により様々な年代向けの図書が整い、多くの方々が本に親しむことができた。</li> <li>○ 毎週月・火・金の15時から16時30分まで、地域の方に学校図書館を開放した。中学校の図書だけでなく、市立図書館の図書も読むことができ、貸出もできるシステムの構築を行うことで、中学生の貸出冊数の増加など読書力の向上を図ることができた。</li> </ul> </li> <li>② 細野小学校における学校図書館地域開放イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校事務加配職員が中心となり、首長部局等と連携し学校図書館開放を通じて学校・地域をつなぐイベントを行った。市立図書館との連携で深めてきたノウハウを生かした図書の展示、大学院生による学習支援、地域のボランティアグループによる読み聞かせ等を行った。様々な読書スタイルが提供できるよう市が保有する移動図書館車を設置するなど、屋内外で読書ができる環境を整え文化的で誰でも参加しやすい雰囲気イベントを行うことができた。アンケートから「ぜひまたこのような機会をつくってほしい」といった意見が多くあり、地域の活性化にもつながる取組であった。</li> </ul> </li> </ul>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>小林市教育委員会 学校教育課 金丸 恵美 TEL : 0984-23-0424 FAX : 0984-24-1503 E-mail:k_gakko@city.kobayashi.lg.jp</p>



「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

<p>教育委員会名</p>	<p>由利本荘市教育委員会</p>
<p>研究課題</p>	<p>ふるさと教育を基底に、豊かな心とふるさと愛にあふれる子どもを育成する ～市の未来を託せる人材の育成プログラムを通して～</p>
<p>研究のねらい</p>	<p>本市は、「すべての子どもが夢と志をもち、実現に向けて笑顔で生き生き輝く姿に」を目指して、平成27年度より、すべての小・中学校をコミュニティ・スクールとして指定し、学校ごとの学校運営協議会、中学校区ごとの地域運営協議会、圏域全体の市学校運営協議会を立ち上げ、地域住民が参画する学校づくり、地域とともにある学校づくりに向けて取り組んでいる。</p> <p>学校と地域、首長部局及び関係機関等が、同じ目標の下で、それぞれの情報を共有し、共通理解を図りながら、3つの目標を掲げて、ふるさとの未来を託せる人材の育成に向けて取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域の行事に参加する子どもを増やす（地域の良さをを知る）</li> <li>2 地域で起こっている問題や出来事に関心をもつ子どもを増やす（地域の課題に目を向ける）</li> <li>3 地域や社会をよくするために何をすべきか考える子どもを増やす（地域の未来を考える）</li> </ol> <p>【由利本荘市の現状：地域の課題】                      【由利本荘市の事業計画概念図】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="331 913 890 1317"> <p><b>明日の地域を創るのは地域の子も達!</b></p> <p>地域の人口減少 → 地域行事の減少、地域コミュニティの希薄化、地域産業の弱体化、地域の担い手不足 → 過疎化の進行 → 地域の継承が途絶えてしまう!</p> <p>行政 ↔ 学校 ↔ 地域</p> <p>同じ目線の下で、情報を共有し、共通理解を図る</p> <p>☆地域を引き継ぎ・地域に根づく人材を育成する</p> </div> <div data-bbox="914 913 1441 1317"> <p>平成28年度「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」</p> <p>○研究課題 ○ふるさと教育を基底に、豊かな心とふるさと愛にあふれる子どもを育成する ～市の未来を託せる人材の育成プログラムを通して～</p> <p>由利本荘市内の全小中学校が「コミュニティ・スクール」 ＜ふるさと教育を基底に、9年間を通して、豊かな心と愛にあふれる子どもを育成する＞ 【市の未来を託せる人材の育成】</p> <p>まちづくり協議会、ボランティア、社会福祉団体、民生委員、JA・農工商、学校運営協議会・地域運営協議会、町内会等</p> <p>学校、協議コーディネーター、学校、学校又は地域本部</p> <p>教育委員会</p> <p>○地域学習を通じ、地域を知り「ふるさと愛」を育む ＜ふるさと教育＞</p> </div> </div>
<p>研究の概要</p>	<p>①協働コーディネーター配置による首長部局との連携 ・本事業の事務局員として協働コーディネーターを配置した。首長部局との協働を円滑に推進するため、首長部局の経験OBを「協働コーディネーターとして任命し教育委員会、首長部局、関係機関との連絡調整を行い、学校・地域・行政が連携して行う取組について企画調整等を行った。また、首長部局等が学校と連携して実施を希望する事業等について、学校との調整なども行った。</p> <p>②学ぶん・チャレンジ・プログラムの実施 ・児童生徒が地域に関心をもち、積極的に地域課題に取り組もうとする意識を高めるために、学校・地域・行政が協働体制を構築して、相互に連携し合いながら生きて働く力を育てる学習プログラムを作成し、授業や教育活動で活用した。</p> <p>ア 学校からの要望による実施                      イ 首長部局からの要望による実施</p> <p>【岩城中学校】「救急救命講習会」                      【岩城小学校】「子どもフットパス」</p> <p>○2年生保健体育の授業で活用                      ○観光文化振興課との連携で6年生</p> <p>消防本部岩城分署との連携                      が地元の名所を観光案内</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

- ③中学校区ごとの地域の特色を生かした取組の充実
- ・3中学校区である岩城中学校区（岩城小・岩城中）、東由利中学校区（東由利小・東由利中）中学校区（鳥海小、鳥海中）ごとに、地域連携調整会議等を通して地域課題解決に向けた特色ある取組を行った。
  - ・それぞれの取組を通し、地域のことに関心を持ち「地域の良さを知る」ことによって、自分が暮らす「地域に目を向ける」児童生徒が多くなった。

【東由利小・中学校】

「東由利小中合同駅伝大会」  
東由利総合支所・体育協会等の協力の下、地域全体が協力した駅伝大会。多くの地域住民の協力を得て実施。

【鳥海小・中学校】

「鳥海ダム建設フォーラム」  
鳥海小6年生と鳥海中1・2年生を対象に鳥海ダム工事事務所が講師となり地域の未来について考えた。



④市教育委員会の取組みの充実

- ア 人材育成のために必要な取組みについて、まちづくり協議会、社会教育委員、市PTA連合会、CS地域運営協議会と首長部局、教育委員会が協議する市協働連携総合会議を年3回開催し、情報共有、研修の場として位置付けるとともに、定期的な評価を生かした内容の充実を図った。
- イ 首長部局の各部長と教育委員会による市協働連携調整会議を開き、学ぶん・チャレンジ・プログラムの評価修正を行いながら、学校と協力した取組を進めた。
- ウ 首長部局と教育委員会との協働による先進的な取組事例を学ぶため、3地域の教頭、協働コーディネーター、事務局職員が、新潟県見附市教育委員会を訪問し、市冬季教職員研修会で報告した。
- エ 小学校5年生、中学校2年生、その保護者、学級担任に意識調査を行い、本事業の検証及び各校の取組の検証改善に活用した。

研究の成果

①協働コーディネーターの設置

協働コーディネーターの設置により、行政や地域側からの要請などに窓口が設けられるとともに、幅広い視点での事業展開が進められるようになってきている。

②学ぶん・チャレンジ・プログラム

首長部局の協力体制を図るため、行政の業務内容を一覧にし、学校での活用を目指した「学ぶん・チャレンジ・プログラム」であるが、徐々に授業で活用されつつある。今後は3地域以外の学校への周知を図りたい。

③各中学校区の特色を生かした学校・地域・行政の連携

事業本市では、各学校がコミュニティ・スクールとして地域連携事業を積極的に展開してきており、行政からの呼びかけによる事業や行政が関与するようになった事業なども生まれてきている。

④市協働連携総合会議及び市協働連携調整会議の実施

首長部局の部長等・まちづくり協議会長等の代表等で構成される本会議は、「市の未来を託せる人材の育成」をめざした情報の共有や、市全体での協力体制には欠かせない存在となった。事業の評価者として地域アドバイザー（県立大学准教授）に指導をいただきながら改善を図ることができた。

本件  
問 い 合  
わ せ 先

由利本荘市教育委員会学校教育課  
〒018-0962 秋田県由利本荘市西目町沼田字弁天前 40-61  
TEL: 0184-32-1310 FAX: 0184-33-3741  
E-mail: gakko@city.yurihonjo.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	伊丹市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 『他地域との交流で生まれる相乗効果を狙いとした共育プロジェクト』
研究のねらい	<p>市立伊丹高等学校（以後「市高」と呼ぶ）は、兵庫県伊丹市内の唯一の市立高等学校として、学校目標に「国際社会に対応できる地域の次代を担う人材の育成」を掲げ、コミュニケーションやプレゼンテーション力を身につけ、地域の優れたリーダーの育成に努めている。</p> <p>地域の活性化を図るため、平成11年より商店街や自治会と連携して「伊丹育ちあい（共育）プロジェクト」を立ち上げ、様々な活動を行っている。今年度は、鈴原・稲野地区社会福祉協議会等と連携し、伊丹市をPRするポスター制作およびポスター展開催や、地域の夏祭等における生徒の自主的なボランティア活動や協働事業等を年間を通して行った。さらに、伊丹市商工労働課やまちなかにぎわい課、伊丹市教育委員会を核とした地域連携協議会を設置し、PDCAサイクルを踏まえ、これまでの取組に評価と改善を行うことに加えて、地域の特産品を活かした商品の開発や販売、FMいたみと連携した広報活動を行うことで、地域との連携・活性化をより推進する。</p> <p>また、市高でこれまで実施してきた他地域及び他地域の街づくり活動を活発に行っている高校との相互交流活動から、学校間連携により自校の良さを再発見し、それぞれ独自の活動を見直す視点が得られることがわかった。市高生徒が、他地域と広く交流することによる相乗効果を狙いとした交流事業を併せて行いたい。</p>
研究の概要	<p>①地域連携協議会 事業の総合的な推進及び、その評価・改善等を適切に行うために、市教育委員会、市商工労働課、まちなかにぎわい課、市高等により構成される協議会を設置する。</p> <p>②地域活性化事業 様々な地域資源と協働して、ポスター展、商品開発・商店経営実習等を実施することによって、市高生徒による地域の活性化の取組を充実させる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="379 1496 826 1832">  </div> <div data-bbox="911 1496 1358 1832">  </div> </div> <p>開発商品「雪降る檸檬の木（左）」 「雪降る檸檬の植木鉢（右）」</p> <p>③他地域との交流による地域活性化事業 他地域で商品開発された「ラムネ」を仕入れ、市高がボランティア参加した鈴原地区夏祭りで販売した。また、修学旅行先のベトナムや授業で交流予定のイン</p>

	<p>ドネシアの観光ビジネス科の高校生と交流し、意見交流を実施する。</p> <p>④高大連携 探究講演会では、大阪大学、兵庫県立大学等から理科系7テーマの出前講義を行う。関西学院大学、関西大学等在学中の市高卒業生20名（平成28年3月卒業生）による「先輩に話を聞こう！」を実施する。</p> <p>⑤地域間交流 「伊丹から世界へ」を目指す市高の特色化と融合し、海外との連携・交流学习を視野に入れ、来年度への計画基礎づくりを行う。</p>
<p>研究の成果</p>	<p>(1) 地域と連携した取組の充実 地域ボランティア活動について、本年度から創造事業部で取りまとめ、計画的に案内・募集を統括的に実施したことで、多くの市高生の自主的・積極的な活動が地域から高く評価され、地域への貢献と生徒自身の豊かな人間性をはぐくみ、今後の継続的な連携や交流の深まりにつながった。</p> <p>(2) 商業教育の取組の充実 商業科の専門教育の成果が、本事業の地域連携により、多くの市民に認められるようになった。</p> <p>(3) 高大連携・産学連携の促進 高大連携や産学連携により、今年度1年生からの探究学習に学習の深まりが期待でき、生徒の卒業論文のテーマ探しや将来の進路実現のてがかりとなる学習効果が、来年以降の2年生、3年生の学習活動へのステップとなった。</p> <p>(4) 地域に愛される学校への進化 本事業の組織的取組や中高連携、広報活動から、市高の教育の特色や生徒の活動が地域から理解され、愛される学校となることが期待できた。</p> <p>(5) 事業の組織的対応・事業の継承 市高内部に創造事業部を設置したことにより、本事業の取組について組織的に対応・継承することが可能となった。</p> <p>(6) 保護者・生徒の学校への関心の増加 「市高に入学してよかったと思う（生徒）」「子どもを市高に入学させて良かったと思う（保護者）」の肯定的回答者数の向上。生徒・保護者ともに学校への関心の高まり。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>伊丹市教育委員会 教育企画課 TEL:072-780-4313 FAX:072-784-8083 E-mail:gakkyou@itami.ed.jp</p>